

事 務 連 絡  
平成 30 年 3 月 22 日

各正会員  
事務局責任者 様

公益社団法人全国産業廃棄物連合会  
専務理事 森谷 賢

## 廃棄物焼却施設からの余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業の 公募開始について (周知依頼)

当連合会の事業の運営につきましては、日頃から格別のご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

さて、産業廃棄物処理業における地球温暖化対策に効果的な対策として、廃棄物焼却施設から排出される余熱等を活用することが有効であります。

このような状況の中、標題に関する事業につきまして、環境省より、公募開始の周知依頼が、別紙のとおりございました。

つきましては、貴職におかれましても貴協会会員に対し周知頂く等、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

詳細につきましては、下記の連絡等をご確認頂ければと存じます。

### 記

【事業名】 廃棄物焼却施設からの余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業  
(平成 30 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金)

【概要】 廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効活用するために、余熱見込量や事業採算性の検討等を行い、事業としての実現可能性を調査する。また、廃棄物焼却施設からの余熱等を地域の需要施設に供給するための付帯設備(熱導管、電力自営線、熱交換器、受電設備等)及び需要設備(余熱等を廃棄物処理業者自らが利用する場合に限る。)への補助を行う。

【URL】 <http://www.env.go.jp/recycle/info/yonetsu/index.html>

【公募期間】 平成 30 年 3 月 16 日(金)～平成 30 年 4 月 20 日(金) 18:00 必着

【連絡先】 〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2  
環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 調査係  
電話：03-3581-3351 (内線 6803)

(連合会担当：横山)

事 務 連 絡

平成30年3月16日

公益社団法人 全国産業廃棄物連合会 御中

環境省環境再生・資源循環局  
廃棄物適正処理推進課

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金による「廃棄物焼却施設からの余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業」の公募について（お知らせ）

平素より廃棄物行政に御尽力いただき厚くお礼申し上げます。

環境省では、廃棄物焼却施設から恒常的に排出される熱を、発電に供するのみならず、再生可能エネルギーとして地域の需要施設に供給し、地域の低炭素化を図ることを目的として、「廃棄物焼却施設からの余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業」を実施しています。

このたび、下記のとおり、「平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（廃棄物焼却施設からの余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業）」の公募を行うこととしましたのでお知らせいたします。

本事業は、廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効活用するために、余熱見込量や事業採算性の検討等を行い、事業としての実現可能性を調査します。また、廃棄物焼却施設からの余熱等を地域の需要施設に供給するための付帯設備及び需要設備への補助を行うものです。

つきましては貴団体傘下の会員に、本公募について周知いただきますよう、御協力よろしくお願いいたします。

## 記

### 1. 公募案件

平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金による「廃棄物焼却施設からの余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業」

### 2. 公募期間

平成30年3月16日（金）～平成30年4月20日（金）18時必着

### 3. 問い合わせ先

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2  
環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課 調査係  
電話：03-3581-3351（内線6803）

### 4. 参考ホームページ

URL：<http://www.env.go.jp/recycle/info/yonetsu/index.html>



# 廃棄物処理事業におけるエネルギー利活用・低炭素化対策支援事業

平成30年度予算(案)  
900百万円(610百万円)

## 事業目的・概要等

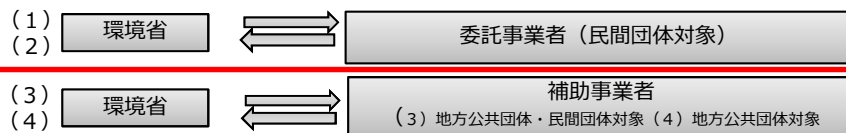
### 背景・目的

- 廃棄物処理システムにおいて排出割合が特に大きな廃棄物処理施設について、施設の計画・構想段階から、廃棄物エネルギーを有効活用するための検討をする枠組みが必要である。
- さらに、収集運搬・中間処理・最終処分等に渡る廃棄物処理システム全体の低炭素化・省CO<sub>2</sub>対策を促進する必要がある。
- そこで、廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO<sub>2</sub>対策を普及促進するために、各種検討調査を行うとともに、廃棄物焼却施設等からの余熱や発電電力を有効利用し、地域における低炭素化及び防災能力の向上等を図る。

### 事業概要

- (1) 廃棄物エネルギー地域利活用計画策定検討調査 (100百万円)
- (2) 廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO<sub>2</sub>対策普及促進事業 (FS調査・ガイドライン策定事業) (200百万円)
- (3) 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業 (余熱の有効活用に係るFS調査・設備等導入補助) (400百万円)
- (4) 廃棄物発電電力を有効活用した収集運搬低炭素化モデル事業 (200百万円)

### 事業スキーム



- (3) FS調査：定額、設備等導入：1/2補助  
(4) 給電・蓄電等システム：1/2補助、EVハッカー車：差額の2/3補助

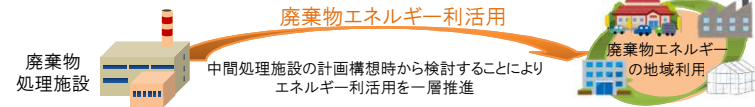
実施期間：(1) 平成28～30年度 (2) 平成30～32年度  
(3) 平成28～32年度 (4) 平成30～34年度

### 期待される効果

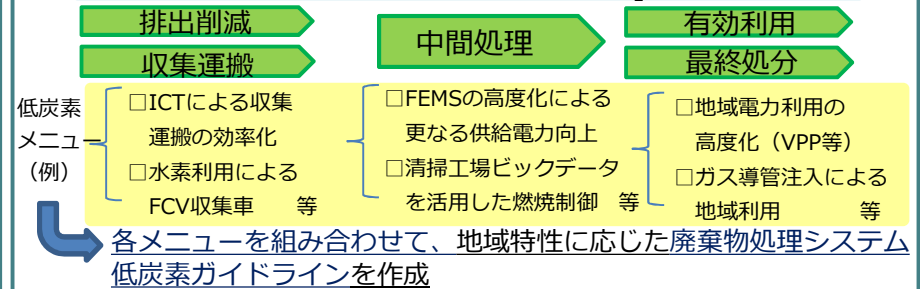
- 収集運搬・中間処理・最終処分に渡る廃棄物処理システム全体における低炭素化・省CO<sub>2</sub>対策の促進
- 廃棄物焼却施設等による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用 (CO<sub>2</sub>削減量：当該年度6,395t-CO<sub>2</sub>、2030年度 約22万t-CO<sub>2</sub>)

## イメージ

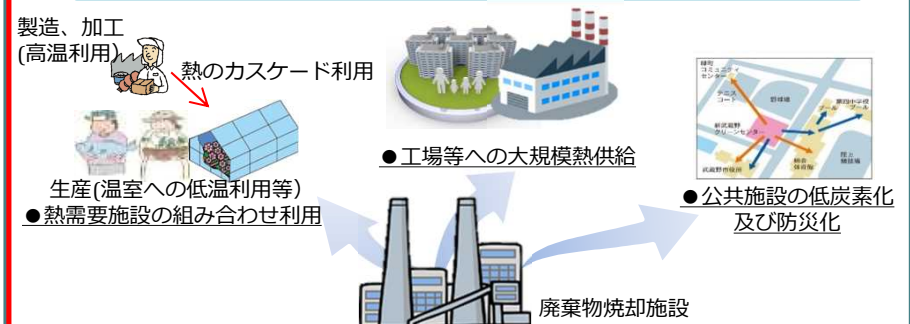
### (1) 廃棄物エネルギー地域利活用計画策定検討調査



### (2) 廃棄物処理システムにおける低炭素・省CO<sub>2</sub>対策普及促進事業



### (3) 廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業



### (4) 廃棄物発電電力を有効活用した収集運搬低炭素化モデル事業

